

知財調停とその活用可能性

論

吉 田 元 子

説

- I 本稿の目的
- II “調停”の概念
 - 1 広義の調停
 - 2 調停の多義性
- III 知財調停の概要
 - 1 導入の経緯とその目的
 - 2 手続の流れ
 - 3 手続の特徴とその検討
 - 4 事件の適性
- IV 結語

I 本 稿 の 目 的

知的財産権に関する調停手続（以下、「知財調停」と記す）とは、ビジネスの過程で生じた知的財産権に関する民事紛争を対象とする、民事調停手続である。知的財産権に関する民事紛争とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、出版権、著作隣接権、回路配置利用権、種苗法上の育成者権、また、不正競争防止法、商標権、パブリシティ権（知的財産基本法2条2号）などの侵害に関する、金銭の支払いその他私法上の権利義務の有無・範囲をめぐる争いを言う⁽¹⁾。知財調停は、1999年以降、大阪

(1) この定義は、2019年11月8日に特許庁が主催して大阪で開催された、2019年度の知的財産権制度説明会（実務者向け）の際にテキストとして利用された、東京地方裁判所民事第29部・第40部・第46部・第47部大

地方裁判所では実務上行われていたが⁽²⁾、2019年10月1日から、知的財産権部が設置されている東京地方裁判所および大阪地方裁判所において、共通の指針に基づく新たな運用が開始された。東京地方裁判所知的財産権部によれば、知的財産権事件の経験豊富な調停委員で構成された調停委員会⁽³⁾が、一定の期日までに提出された資料等に基づいて助言や見解を示し、それをもとに、簡易・迅速に解決を図ることが、知財調停の基本コンセプトである。

知財調停については、知的財産権に関連する諸法（以下、特に必要のない限り、一括して「知財関連法」と記す）、民事手続法、法社会学など、複数の法学領域の視座から、考察が可能である。それは、知財調停が複合

阪地方裁判所第21、第26民事部「裁判所における知財調停という新たな運用について（令和元年度）」https://www.jitsumu2019-jpo.go.jp/pdf/text/subject_014.pdf（以下、「実務者説明会テキスト」と記す）16頁を参照した。同テキストの記述は、東京地方裁判所および大阪地方裁判所のウェブサイト内の記述と内容的に重なっているが、本稿脱稿後に上げられた部分もあることから、本稿においては、便宜上、引用が明示的に許可されている実務者説明会テキストの該当箇所のほうを、原則として引用に供することとする。なお、本稿に引用している URL の最終閲覧日は、2020年1月20日である。

(2) 筈井卓矢／佐藤雅治／野上誠一「知的財産高等裁判所、東京地方裁判所・大阪地方裁判所知的財産権部各部の事件概要（平成30年度）」法曹時報 71巻11号2353頁以下（2019）、2373頁。

(3) www.courts.go.jp/tokyo/saiban/l3/Vcms3_00000618.html を参照。そのほか、垣内正「知財調停手続—知的財産権紛争の新たな解決ツール」NBL 1153号1頁（2019）、東京地方裁判所知的財産権部プラクティス委員会「新しい知財調停手続について」同号20頁以下（2019）、同「新たな紛争解決手段としての知財調停手続＜論説・解説＞」Law & Technology 85号31頁以下（2019）、柴田義明「新しい知財調停手続の運用開始について」パテント72巻10号72頁以下（2019）、三浦大有「新たに始まる知財調停手続について」ジュリスト1535号90頁以下（2019）も参照。

的で多面的な構造を有していることに起因する。

すなわち、知財調停は、知財関連法で保護された実体法上の権利をめぐる紛争を解決するために行われる。その権利は、専門性の高い知的創造物の創作者に対して一定期間与えられるもので、保護対象は、人間の知的創造活動の成果という財産的価値を有する情報である。知的財産権は、基本的に、該当情報の他者による使用の禁止、という形で保護される⁽⁴⁾。それゆえ、知的財産権の侵害の有無が問題となった場合、司法機関においては、民事訴訟法ないし民事保全法の規定に則り、知的財産権に特化した法廷において訴訟ないし仮処分による対応・解決が図られてきた。新たに加わった知財調停も、民事訴訟法および民事調停法を中心とする民事手続法の規定に則って行われる。また、知財調停の成否は、(潜在的)利用者である紛争当事者の意思にかかっていること⁽⁵⁾、調停が紛争当事者の背景にある該当分野における常識、慣習、価値観などとも深く関わってくることに鑑みると、知財調停の効果的な運用のためには、法社会的な調査・分析も有意義であろうと考えられる。

本稿においては、これらのうち民事手続法の視座から、知財調停を概観

(4) なお、知的財産権は、特許権、実用新案権、著作権などの知的創造物についての権利と、商標権や商号などの営業上の標識についての権利とに分けられるが(知的財産基本法2条1号)、独占権である点では共通している。<https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/seidogaiyo/chizai02.html>を参照。

知的財産法の視座から、EU、特にフランス法の立法・解釈の状況を紹介したものとして、畑中麻子「産業財産権を巡る紛争の調停—EU法とフランス法を題材に」特許研究62号5頁以下(2016)を参照。

(5) 知財調停を直接のテーマとするものではないが、例えば、社会心理学の視座からアメリカにおけるADRの手続的公正の実証研究を紹介したものとして、菅原郁夫「ADRに対する手続的公正の社会心理学研究からの示唆」仲裁とADR12号10頁以下(2017)を参照。

する。とは言え、現段階において、知財調停の実務上の成果やそこから浮上した問題点を議論しようとするのが時期尚早であることは論を待たず、本稿もそれを目的とするものではない。本稿は、今回の知財調停の導入において、民間機関によるADR（Alternative Dispute Resolution。なお以下では、民間機関によるADRを「民間型ADR」と記す）としての調停が先行して存在しており、その後で、司法機関の関与する調停が導入される、という時系列になっている点に着目し、それを出発点とするものである。

調停は、民事紛争の解決手続のひとつとして、近時世界的に関心が高まっており、理論と実務の著しい進展が見受けられるが、民間型から司法型へという時系列は、国際的に見ると多数派というべき発展順序であり特筆すべきことはない。

しかし、日本の調停制度は、世界の多数派とは異なり、（ごく大雑把に評すると）司法型から民間型へ、という発展順序を辿ってきた。それが、知財調停の導入に際しては、期せずして、日本では異質であるが世界では主流である、民間型から司法型へ、という経路をとることになった。このことは、日本が今回、世界の主流とされている調停の発展順序を、身をもって体験することを意味する。この点に着目するとき、知財調停の検討は、専門性・技術性の高い分野についての特別な制度、という枠組みを超えて、民間型ADRとしての調停と司法機関の関与する調停との関係性をあらためて考え、調停制度の今後の発展の方向性を模索する上で、有益な考察対象を炙り出してくれる、と期待することができる。⁽⁶⁾

(6) 以上から明らかなように、本稿は、専ら日本に裁判籍のある知的財産権に関する紛争の解決方法としての調停を射程範囲とするものであり、国境を跨いだ紛争の解決方法としての国際調停ひいては国際知財調停を含むものではない。

以下では、まず、一般論として調停とはどのような制度であるかを確認する。具体的には、広義の調停手続を整理し、本稿の検討対象である知財調停の位置づけを確認する（後掲Ⅱ）。続いて、知財調停が実務に導入されることになった経緯と、制度の内容を紹介する（後掲Ⅲ）。その上で、現段階における、知的財産権に関する紛争の解決方法としての知財調停を、民事手続法の視座から評価するとともに、民事事件における裁判所内調停の活用可能性について、若干の考察を試みる（後掲Ⅳ）。

Ⅱ “調停” の概念

1 広義の調停

調停は、民事紛争の解決方法のひとつではあるが、最も慎重で公平とされる訴訟とは異なる、裁判外紛争解決手続のひとつである。ほかの裁判外紛争解決手続との比較における広義の調停の特徴は、紛争当事者間で合意が成立し紛争が解決することを目的として、第三者が仲介する手続、という点であるとされている。⁽⁷⁾すなわち、調停の成立と解決内容は、両当事者の合意に基づくものである。第三者は、あくまでも両当事者を合意に至らしめるために介入するに過ぎず、彼らが解決内容として何らかの提案をしても、両当事者はその提案内容を受け入れる義務はない。

広義の調停を定義する上で不可欠な要素は、基本的にはこれのみであり、それゆえ、調停という語で表し得る手続の範囲は広い、とすることができる。

このことは、複数の言語を並べてみるとより顕著に表れる。すなわち、日本語の“調停”という単語を他言語に翻訳しようと辞書を開くと、様々な単語を見つけることになる。例えば、英語であれば“mediation”, “con-

(7) 例えば、山本和彦／山田文『ADR仲裁法〔第2版〕』（日本評論社、2015）148頁。

ciliation”, “arbitration”, “settlement”, ドイツ語であれば “Mediation”, “Vermittlung”, “Schlichtung”, “Beilegung”, フランス語であれば “mediation”, “conciliation”, “arbitrage”, “entremise”, などである。⁽⁸⁾ 言語に応じて “調停” に対応する単語の選択肢が多いことは、選択肢となり得るすべての単語が同義であることを意味しているわけではない。これらの中には、日本語に翻訳しようとするとき、“あっせん”, “仲裁”, “和解” などのほうがより適切な単語もあるし, “調停” とは別の日本語との親和性が高いが, “調停” との近似性も否定できない, という意味内容の単語もある。

異なる言語を比較するとき, このような事象は珍しいものではなく, このことを単なる翻訳上の問題と片づけることも可能である。しかし, それで足りるのかについては, 疑問の余地があると考ええる。なぜならば, “調停” という語の多義性は, 裁判外紛争解決手続, ひいては民事手続法が, 他の法学領域と比べて, 国家およびその市民の背景にある歴史, 価値観, 法観念, 思想などと密接に関わっており, それらを反映している法学領域であることを暗示する一例ともとらえ得るように思われるからである。⁽⁹⁾

(8) なお, 英語との関係では『新英和大辞典〔第6版〕』(研究社, 2002), ドイツ語との関係では『独和大辞典〔第2版〕』(小学館, 1997) および『Großes japanisch-deutsches Wörterbuch Bd. 1: A-I』(Iudicium Verlag, 2009), フランス語との関係では『ロベール仏和大辞典』(小学館, 1988) を主に参照した。

(9) ほかの一部の法学領域と同様に, 民事手続法についても, 地域や分野で統一を目指す動きが見られてきた。周知のところではEUの取り組みを挙げることができよう。すなわち, EUでは当初, ベルギー出身のマルセル・シュトルメ (Marcel Storme) を中心とする研究グループのもと, 民事手続法についても加盟国間での統一を目指して, 統一民事手続法の策定作業を行った。しかし, 結果的にその計画は事実上とん挫し, 現在では, 部分的な規則や指令を制定したり, 欧州法律研究所 (European Law Institute) がユニドロワ (UNIDROIT) と共同してモデル・ルールを作成するなど各種モデル・ルールを策定したりすることによって, 可能な限り調和

2 調停の多義性

このように、調停が多義的であるという事実は、調停の発展の歴史に鑑みると必ずしも不可解ということはない。

調停は、最近では、国際取引紛争の解決方法としても脚光を浴び、国際調停に好意的な理論および実務が世界的な広まりを見せている。そのような状況にあってもなお、調停が普遍的で一義的な定義を持つに至っていないことは、今後もそうなる可能性は低く、調停制度の世界的統一にもまた限界がある、という消極的な予測を裏付けるものとも考えられる⁽¹⁰⁾。これを積極的に考えれば、意識的であったか無意識的であったかは別としても、多義的な調停の性質の一部が、他の裁判外紛争解決手続と相互に乗り入れ、いわゆる“調仲 (Med-Arb)”, “仲調 (Arb-Med)” のような形で発展していくことも、ある程度予測され、また期待されていたのではないかと推測される。

調停の典型的な分類基準のひとつに、その担い手に応じたものがある。この基準によれば、調停は司法機関による調停、行政機関による調停、民

を図る、という方向性をとっている。

民事手続法に関わるEUの代表的な規則や指令については、法務省大臣官房司法法制部編『欧州連合（EU）民事手続法』（法曹会、2015）を参照。なお、ヨーロッパの地域的超国家的機関をどの段階においてもEUと表記することが正確さを欠いていることは承知しているが、本稿の目的との関係に鑑み、本稿においては読みやすさを優先して敢えてEUと統一して表記した。

また、欧州法律研究所とユニドロワによる民事手続の欧州ルール（ELI-UNIDROIT's European Rules of Civil Procedure）は、国境を跨いだ民事手続の原則に関するものである。<https://europeanlawinstitute.eu/projects-publications/current-projects-feasibility-studies-and-other-activities/current-projects/civil-procedure/> を参照。

(10) 例えば、山本／山田・前掲注（7）153頁以下を参照。

間機関による調停の3つに分類される。近代民事手続法の立法と実務において、どの担い手による調停が実効性を持って機能してきたかは、世界レベルでは必ずしも一致していない。それは、民事紛争解決手続に関する立法権限を有する国家の歴史、思想、価値観などの社会的要素の影響を受けていることが一因と考えられる。

日本の調停を考察する際に留意すべきことは、いわゆるアメリカを発信地とするADR⁽¹¹⁾のひとつとして認識されている調停手続と、日本人が調停と聞いて瞬間的に思い浮かべる調停手続とは、同じでないことも少なくないということである。特に手続の担い手として、前者においては民間機関、後者においては裁判所（司法機関）がまず想起されるであろう点は、異論の少ないところかと思われる。そこで、本稿においては、“ADR”の語を、基本的に、アメリカを発信地として1970年代以降世界に拡散していった裁判以外の紛争解決手続を指す語として用いることとする。調停の定義や手続の種類が確定しておらず多岐にわたっていること、そして現在もなお変化を続けていることなどに鑑みると、日本の運用上の手続としての知財調停を考察する上では、両者を区別して扱うほうが好ましいと考えるからである。

(11) アメリカ発信のADRについては、すでに多くの先人の偉業が公表されており枚挙にいとまがないことから、ここであらためて立ち入ることはしない。簡潔にまとめられたものとして、例えば、山田文「ADRのルール化の意義とその変容—アメリカの消費者紛争ADRを例として」早川吉尚／山田文／浜野亮編『ADRの基本的視座』（不磨書房、2004）21頁以下を参照。

Ⅲ 知財調停の概要

1 導入の経緯とその目的

(i) 知的財産権に関する紛争の従来の解決方法

一言に知的財産権と言っても様々な種類があり、知的財産権に関する紛争の適切な解決方法もまた、一括りに論じられるものではない⁽¹²⁾。とは言え、知的財産権に関する紛争を解決する基本的な手段は、従来から存在している。その代表例が、司法機関における訴訟および仮処分であり、民間機関における裁判外紛争解決手続である。

前者のうち訴訟は、裁判所内に民事訴訟法に則って設置された、知的財産権専門部によって担われている。具体的には、第一審は、東京地方裁判所の民事第29部、民事第40部、民事第46部、民事第47部、および、大阪地方裁判所の第21民事部、第26民事部である。また、第二審は、東京に設置された知的財産高等裁判所（以下、「知財高裁」と記す）が⁽¹³⁾、一括して担当するとされている（民訴法6条、6条の2）。

(12) 例えば、知的財産権のうち、特許権、実用新案権、意匠権、商標権および育成者権は、客観的内容を同じくするものに対して排他的に支配できる、絶対的独占権であり、その侵害が疑われる場合には自らの権利に関する訴えを提起することができる。それに対して、著作権、回路配置利用権、商号および不正競争法上の利益は、他人が独自に創作したものには及ばない、相対的独占権であり、その侵害が疑われる場合には、意匠権、商標権、プログラムの著作権以外の著作者の権利、出版権、著作隣接権若しくは育成者権に関する訴えまたは不正競争による営業上の利益の侵害に係る訴えを提起することができる。https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/seido-gaiyo/chizai02.html 参照。

(13) 東京地方裁判所知の財産権部については、http://www.courts.go.jp/tokyo/saiban/13/Vcms3_00000563.html、大阪地方裁判所知の財産権部については、http://www.courts.go.jp/osaka/saiban/tetuzuki_ip/index.html、知財高裁については、www.ip.courts.go.jp/ を、それぞれ参照。

実務の運用として特定分野の事件を特定の部に集中させたりするなど、⁽¹⁶⁾ 必要な専門知識を適切かつ効率的に入手、利用できるような法規の整備や運用の工夫がなされている。それらの中でも、特に専門性・技術性の高い知的財産権に関する紛争については、専門部および支部が設けられたものである。2018年の知的財産権に関する訴訟の第一審新受事件は491件であり、⁽¹⁷⁾ 過去10年間、年間500件前後で推移している。

後者の代表は、2001年4月に設立された、日本知的財産仲裁センターである。日本知的財産仲裁センターは、1998年3月に設立された工業所有権仲裁センターを前身とし、専門的な知見を活用して和解の仲介を行う

9562-4d9a7620031b)。

同報告書においては、専門委員も両当事者と同様、遠隔地に居住している場合に限定されることなく、電話会議システム、テレビ会議システムを含むウェブ会議等を利用可能とする、すなわち、ウェブ会議等による争点整理手続で、専門委員が裁判所および当事者双方に対して説明したり回答したりすることを認めるべく、民訴法92条の3の改正が提案されている(報告書・95頁)。また、鑑定人についても、出廷や提出書面など鑑定にかかる負担を、IT化を通じて軽くする改正をすることが提案されている(報告書・123頁)。

(16) 例えば、東京地方裁判所の集中部としては、医事関係事件を扱う民事第14部、民事第30部、民事第34部、および民事第35部(医療部)、建築関係事件を扱う民事第22部(建築部)、交通関係事件を扱う民事第27部(交通部)などがある。また、大阪地方裁判所の集中部としては、第17民事部、第19民事部、および第20民事部(以上、医事部〔東京地方裁判所と名称は異なる〕)、第10民事部(建築部)、第15民事部(交通部)などがある。これらのうち、東京でも大阪でも建築部と調停部が同一部であることは、注目に値する。

(17) www.ip.courts.go.jp/vcms_lf/2019N_stat03.pdf, 杉浦正樹「裁判所における知財調停という新たな運用について」https://www.jitsumu2019-jpo.go.jp/pdf/resume_014_2.pdf の5頁を参照。なお、後者の資料は、前掲注(1)に挙げた、2019年11月8日開催の令和元年度知的財産権制度説明会(実務者向け)の際に用いられたものである。

紛争解決機関である。⁽¹⁸⁾2012年11月1日には、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（以下、「ADR法」と記す）6条に基づく認証を受け、認証ADR事業者となった（認証第119号）。同センターは、名称にある仲裁に限定されることなく、調停およびあっせんも行っており、実際に最も利用されている解決方法は、調停である。⁽¹⁹⁾

しかし、どの手続を選択するか以前の問題として、日本知的財産仲裁センターを利用して紛争解決を試みる当事者は、決して多くない。2001年の設立後、申立件数が20件を超えたのは2003年のみで、その後は減少傾向にある。ADR法に基づく認証を受けた後も、年間申立件数が増えることはなく、2014年以降は5件に満たない状態が続いている。⁽²⁰⁾

(18) 日本知的財産仲裁センターの沿革および業務内容については、<https://www.ip-adr.gr.jp/index.html> を参照。

(19) <https://www.ip-adr.gr.jp/outline/case-ctstatistics/> を参照。

なお、本文にも記した通り、調停は、日本知的財産仲裁センターがADR法に基づく認証を受ける以前から現在に至るまで、同センターで最も利用されている解決方法である。田中米蔵「調停・仲裁—企業はどのように捉えるのか」パテント64巻1号22頁以下（2011）、23頁〔本間政憲発言〕、南部朋子「裁判所以外でも知財紛争は解決できます！—日本知的財産仲裁センター調停・仲裁の特長」自由と正義69巻3号42頁（2018）など。その一方で、調停の難点として、利用者からは、調停が成立しても、その合意内容は和解契約（民法695条）を締結しない限り拘束力を生じないことが、挙げられていた。田中・前掲23頁以下〔西岡博康（引用文献中では西岡社長）発言〕。この点は、認証を受けて“かいけつサポート”となっても変わらず、調停成立後に和解契約書が作成されて初めて、調停は終了し合意内容に拘束力が生じる（同センターの調停規則〔https://www.ip-adr.gr.jp/data/mediation/kisoku_140401.pdf〕21条を参照）。

(20) 民間ADRの利用件数の伸び悩みは、日本知的財産仲裁センターに限った問題ではない。ADR法制定後、認証ADR事業者数は比較的順調に増加しているが、新受申立件数は2011年をピークに減少し続けており、ADR法改正の必要性が主張されている。最近のものとしては、一般財団法人日本ADR協会「ADR法制の改善に関する提言」<https://japan-adr.or.jp/>

このような状況の中で、議論がなされ、東京地方裁判所と大阪地方裁判所の知的財産権部に共通する指針を考案して、運用開始に至ったのが、知財調停である。知財調停は、知的財産権に関する紛争を裁判所で解決するために追加された選択肢と位置づけられる。

(ii) 知財調停の目的

知財調停の目的は、知的財産権に関する紛争の早期段階において、中立・公正な立場の専門家の見解を聴き、当事者間の話し合いによる簡易・迅速な解決を図ることにある。

運用の指針の策定に関与した関係者（以下、「立案関係者」と記す）によれば、司法機関による調停である知財調停の運用を開始する背景には、紛争当事者のニーズがあったとのことである。⁽²¹⁾すなわち、ビジネスの過程では、知的財産権をめぐる契約の締結を目指して当事者間で交渉が行われることも多いが、その交渉がまとまらないという場合、両当事者は、交渉自体はまとめて相手方と円満な関係を築きたい、あるいは維持したいと思っていることが多い。また、知的財産権の性質上、事案によっては、両当事者ともに交渉や紛争の存在自体を知られたくない場合もある。⁽²²⁾そのような中で、経済団体も権利者団体も、交渉の延長上において各当事者が合意するか否かを定めることができる点で、知財調停は日本になじみやすく有効な解決方法である、と認識している。それを前提として、経済団体からは、(1) 訴え提起は、意思決定までハードルが高くレピュテーション

adrproposal20180425.pdf (2018)。また、山本和彦『ADR法制の現代的課題』(有斐閣, 2018) 25頁以下には、同協会会長でもある山本教授が、ADR法の立法・施行時から継続的に同法の現状と課題を指摘してきた一連の論考がまとめられている。

(21) 東京地方裁判所知的財産権部プラクティス委員会・前掲注(3) 21頁。

(22) 垣内・前掲注(3) 1頁を参照。

リスクもあるので、するつもりはないが、さりとて、当事者間では合意に至らない、という事件において、知財調停を利用して、第三者の意見を聞くことによって、交渉が進展したりビジネス環境が進展したりすると思われる、(2) 侵害を受けているかどうかを確認したいときに、利用を検討しやすい紛争処理メニューである、などの意見が示されている⁽²³⁾。また、法務執行役員からも、(1) 調停は、時間と費用の負担が軽い、(2) 仮に調停自体は不成立に終わっても、交渉の過程で相手方の意図を探ったり調停人の客観的評価を知ったりすることができ、それがその後の紛争解決に役立つ、との意見が示されている⁽²⁴⁾。このように報告されている。

2 手続の流れ

上記のような紛争当事者のニーズと手続の目的を実現するために、知財調停においては、運用上どのような工夫がなされるのか。次に、立案関係者が想定している、知財調停手続の流れを概観する⁽²⁵⁾。

(23) 日本知的財産仲裁センターにおける調停についても、同様の指摘がなされてきた。例えば、本間政憲「企業等にとっての日本知的財産仲裁センター利用に関する一考察」パテント64巻1号17頁以下（2011）、松本武彦「このような知財紛争こそ、調停・仲裁で解決を!!」パテント64巻1号13頁以下（2011）。例えば、田中・前掲注（19）22頁以下の、企業経営者と同センターの調停人とのやり取りは、知的財産権にかかる紛争の当事者となった企業経営者が、調停による解決へ向けた相手方の熱意、合意内容の拘束力、費用と時間の負担、専門技術に対する調停人の知識の高さ、企業秘密の保持可能性、調停を途中でやめることの可否を、特に懸念し注視していることを、明確に示している。

(24) 杉浦・前掲注（17）7頁。

(25) 立案関係者の想定する手続については、実務者説明会テキスト・6頁以下、東京地方裁判所知的財産権部プラクティス委員会・前掲注（3）21頁、杉浦・前掲注（17）9頁の記述に基づいている。それゆえ、運用手続の紹介部分に関しては、筆者の解釈ないし見解が加味されていない限り、

(i) 申立てから第1回調停期日まで

知財調停を解決方法として利用しようとする場合、両当事者は、管轄裁判所を東京地方裁判所または大阪地方裁判所とすることに合意する旨の、管轄合意書を作成する必要がある。当事者は、合意によって、調停事件の管轄を特定の地方裁判所に定めることができる（民調法3条1項）。知財調停は、事件の専門性・技術性に照らし、知的財産権部が設置されている東京地方裁判所または大阪地方裁判所（民訴法6条）において実施される。そして、調停委員会（民調法6条）は、知的財産権部の裁判官が調停主任、知財事件の経験豊富な弁護士・弁理士2名が調停委員となって構成されることが予定されている⁽²⁶⁾。したがって、これらのうちいずれかの裁判所を管轄とする合意文書の存在が、知財調停申立ての前提になることは、当然と言ってよいであろう⁽²⁷⁾。

管轄合意書の作成は、それほど困難ではないと考えられている。と言うのも、知財調停は、当事者間で事前に紛争解決へ向けた交渉が行われていることを前提としており、当事者間での解決が実現できなかったときに申

細かな注記は差し控える。

ちなみに、本稿脱稿段階で、知財調停の運用開始から約4ヶ月が経過していたが、本稿執筆に当たって筆者が東京地方裁判所および大阪地方裁判所の知的財産権部に照会したところ、少なくとも大阪地方裁判所にはまだ申立てはないとのことであった（大阪地方裁判所第21民事部における最終確認は、2020年2月14日）。なお、東京地方裁判所の状況については、後掲注（41）を参照されたい。

本照会に対し真摯にご対応いただいた両裁判所の関係者各位に、この場を借りて心より感謝申し上げます。

(26) そうすることによって、知財調停の調停委員会が、知的財産権に関する紛争の解決に不可欠な専門知識を有し、専門性の面で訴訟等と遜色のない手続の実現が可能になると考えられているからである。

(27) 管轄合意書の記載例として、実務者説明会テキスト・11頁、同23頁を参照。

し立てられる解決メニュー、と想定されている。すなわち、知財調停申立前に当事者同士は顔を合わせ、話し合いをしている、という前提なのである。そうであるとすれば、知財調停を利用することに両当事者が合意し、それを書面化する機会を持つことは、難しいことではないからである。立案関係者からは、知的財産権部の存在する裁判所での調停について、両当事者が管轄合意書を作成する段階で、知財調停において調停委員会の助言・見解、さらには調停案の提示を希望する争点について、共通認識を形成しておくことができれば、審理は一段と円滑に進み迅速な解決に至るであろう、との期待が寄せられている。

申立当事者は、管轄合意書のほかに、申立ての趣旨および紛争の要点を記載した調停申立書を作成する必要がある（民調法4条の2第1項、同条第2項、民調規3条、同規24条、非訟規1条1項）。申立ての趣旨の欄には、可能な限り、訴状における請求の趣旨と同程度に、相手方に求める行為を明確に特定して、記載することが望まれている⁽²⁹⁾。また、紛争の要点の欄には、紛争の内容・背景事情、争点に関する申立人の主張、過去の交渉経緯、および解決の意向を記載する必要がある。それらに加えて、想定される相手方の主張への反論も記載することが望ましい。そのほかに、紛争の要件に記載された事実を立証するための証拠の写しおよび証拠説明書等を提出することが求められている（民調規3条、同規24条、民訴規137条1項）。さらに、事情を熟知している関係者の陳述書の作成・提出も、推

(28) 実務者説明会テキスト・9頁以下、同17頁。なお、調停申立書の記載例として、同12頁、同24頁を参照。

(29) 具体的な記載例は、実務者説明会テキスト・7頁以下、同24頁以下を参照。ただし、記載内容の詳細さは事案によって調整可能であり、例えば、「申立人と相手方との間の出資に関する契約に関し、相互に合意可能な契約内容または条件を調整する。」のような記載でも足りる、とされている。東京地方裁判所知的財産権部プラクティス委員会・前掲注（3）22頁参照。

⁽³⁰⁾
奨されている。

必要な書類一式は、記録用の原本とは別に、相手方の人数分の副本と、調停委員会用の写し3通、裁判所調査官の関与が見込まれる場合には裁判所調査官用の写し1通を用意し、提出しなければならない（民調規24条、非訟規3条2項）。書証や証拠説明書の写しについても同様である。提出予定の書証については、第1回調停期日にすべて提出することが要求されている。

申立書を受領した相手方は、第1回調停期日の10日前までに、争点について実質的な反論を記載した答弁書を作成し、その主張を裏づける書証および証拠説明書などの書類を提出しなくてはならない。答弁書には、調停申立書に記載された事実に対する認否のほか、抗弁事実や再々抗弁事実を具体的に記載することが求められている。加えて、申立てを受けた段階で解決へ向けた腹案があればそれを記載することも認められ、かつ有用と考えられている。

なお、被申立人は、必要な書類一式について、申立人には被申立人から直送し、裁判所には調停委員会用（3通）および必要に応じて裁判所調査官用の写し（1通）を提出する。

（ii）調停期日

立案関係者による運用の指針によれば、事案によるが、原則として調停期日は3回であり、第3回調停期日には調停の成否を決めることになって

(30) なお、大阪地方裁判所では、知財調停について、手続自体は専門部である第21民事部または第26民事部で行うが、受付等の事務は第10民事部（調停部）の担当となっており、申立ては第10民事部に行うことになる。そのため、運用が浸透するまでは混乱が生じる危険を払しょくし切れず、注意が必要であろう。

いる。地方在住の当事者については、テレビ会議システムを利用することも認められる。

第1回調停期日は、申立てから約6週間後が予定されている。立案関係者による運用の指針によれば、第1回調停期日までに、すでに両当事者から、その時点で把握している争点に関する主張および証拠はすべて提出されているはずである。したがって、第1回調停期日は、調停申立書、答弁書、提出された書証に基づく争点の確認、事実関係の把握が中心になるであろうが、同時に、各当事者から話し合いによる解決へ向けて意向や要望も聴取することになるであろう、と予想されている。第1回調停期日から充実にした手続を行うという観点から、立案関係者は、担当者等の事情をよく知る者が出頭することが望ましい、としている。争点がシンプルな事案であれば、第1回調停期日であっても、調停委員会から助言や見解が示されることもあり得る。この点については、今後の運用状況によっては、訴訟における和解勧試の時期と類似の議論が当てはまってくるかもしれない。その一方で、この期日における議論を踏まえて、主張や証拠に補足するべき点がある場合には、各当事者は第2回調停期日までに補足することになる。

第2回調停期日は、事案に応じて、第1回調停期日の後3週間から1か月半ほどで行われることが予定されている。第2回調停期日では、当事者から補足的な主張書面および証拠が提出されたときは、これに基づいてさらに議論を行うとともに、引き続き、合意の形成へ向けた意向の聴取や調停案の検討を行うものとされている。

第3回調停期日も、第2回調停期日の後3週間から1か月半ほどで行われる設計である。調停委員会は、第3回調停期日までに、当事者に対して、争点についての心証や調停による解決可能性等に関して、調停委員会の見解を、原則として口頭で開示する予定とされている。調停委員会の見解は、

争点についての心証開示である可能性が高く、開示がなされた場合には、両当事者も第3回調停期日での調停成立を目指して話し合いを行うことが期待されている、と理解してよいであろう。⁽³¹⁾

(iii) 第3回調停期日終了後

立案関係者が知財調停の成立による紛争解決を期待していることは、第4回以降の調停期日を指定する可能性を残しているところに表れている。⁽³²⁾ すなわち、第3回調停期日で調停が成立しなくても、話し合いによって合意する見込みがあり、当事者が調停手続の続行を希望するときには、調停委員会は第4回以降の調停期日を指定して手続を続行してよい、とされている。

その一方で、立案関係者は、調停委員会が、当該事案の解決に調停は適さない、との見解を示すことを妨げてはおらず、実際にその可能性も想定している。例えば、調停委員会は、事案の複雑性・専門性、立証の困難度、当事者間での話し合いによる解決の可能性などを考慮すると、訴訟または仮処分による解決のほうが適している、との心証に至ることもあり得る。その場合に、当事者は、調停の不成立または取下げによって、自主的な交渉に戻ったり、訴えを提起したりすることもできる。この場合、知財調停を経て訴えが提起されたときには、その訴えに係る審理は、調停委員会の調停主任を務めた裁判官が所属する部以外の裁判官、当該裁判官の入らない合議体に担当させることが予定されている。⁽³³⁾

(31) 東京地方裁判所知的財産権部プラクティス委員会・前掲注(3)23頁を参照。

(32) 東京地方裁判所知的財産権部プラクティス委員会・前掲注(3)23頁を参照。

(33) 前者は東京地方裁判所、後者は大阪地方裁判所が予定している対応である。実務者説明会テキスト・10頁、同30頁を参照。

すなわち、重要なことは、第3回調停期日までに、調停委員会が心証を開示し、争点に関する一定の見解や助言を示すことによって、当事者が早期に紛争を客観的に評価し、紛争解決のための方針を策定できるようにすることである。それは、知財調停の目的の背景として挙げられている利用者のニーズとも合致している、と行うことができよう。

3 手続の特徴とその検討

東京地方裁判所の立案関係者は、知財調停手続の特徴として、(i) 柔軟性、(ii) 迅速性、(iii) 専門性、および (iv) 非公開を挙げている。⁽³⁴⁾ 大阪地方裁判所知的財産権部では、それらに加えて (v) 経済性、および (vi) 実効性も、知財調停の特徴であるとしている。⁽³⁵⁾ 以下では、これら6点について、上記2の手続の流れと照らし合わせ、一般的な民事調停の手続と比較しつつ、検討・考察していくこととする。

(i) 柔軟性

立案関係者から柔軟性の表れとして示されているのは、紛争の当事者であれば申立てが可能な点、解決したい紛争を当事者が設定できる点、並びに、利用の開始および終了が当事者の意思に委ねられている点である。

第1点目の、紛争当事者であれば申立てが可能という意味は、権利者、すなわち知的財産の独占権者に限らずその相手方も、紛争の解決を求めて調停を申し立てることができる、ということである。この点は、一般の民事調停事件の場合と同様である（民調法2条）。⁽³⁶⁾

第2点目は、知的財産権に関する当該紛争全体の解決を求める必要は必

(34) 実務者説明会テキスト・4頁以下。

(35) 実務者説明会テキスト・17頁以下。

(36) 実務者説明会テキスト・17頁を参照。

ずしもなく、紛争の一部を特定して争点を絞り、その争点に限定して知財調停での解決を求めることもできることを意味している。また、紛争の解決として希望する内容や、紛争の実情・実体を、より柔軟に記載することができる、とされている⁽³⁷⁾。この点、記載すべき事項や書証の写しの提出など、手続を迅速に進めるために知財調停申立段階で要求される行為は、一見すると提訴時（民訴法133条、民訴規53条）と大差ないようにも思われる。確かに、調停申立書の具体的な記載内容については、一般の民事調停事件よりも専門的・技術的な記載が多くなると予想され、その範囲で将来的にある程度定型化される可能性もあるかもしれないが、それでも実質的な柔軟性は維持されるであろう。

第3点目は、知財調停は当事者にとって乗り降り自由な手続である、という意味である。すなわち、知的調停は、実務上は、先行してなされた当事者間の交渉では合意に至らなかった場合の利用が想定されているが、法規上、調停前置主義が採用されているわけではない。また、いったん知財調停を申し立てた場合にも、成立または不成立の結論に至るまで手続を続けることなく、調停を取り下げることも認められている。一般の民事調停と同様に、調停に代わる決定（民調法17条）が出される可能性もあるが、それによる解決が不服であれば異議を申し立てれば足りる（民調法18条）ことも、一般の民事調停と変わらない。立案関係者とすれば、知財調停中に合意に至り調停が成立することが理想であるが、仮に不調に終わっても、当事者双方がそれぞれ、調停委員会の助言や見解を考慮したり、自分の主張を客観的に評価したりすることを通じて、相手方当事者との話し合いによる解決可能性を把握し、当事者間の自主的交渉に切り替えるにしても、反対に訴え提起に踏み切るにしても、次のステップへ繋がるものを得ること

(37) 実務者説明会テキスト・17頁を参照。

になるならば、それもまた良し、としているように思われる。

その一方で、一般的な民事調停は、管轄権を有する全国の簡易裁判所および地方裁判所（民調法3条1項）へ申し立て⁽³⁸⁾、そこでの調停実施が可能であるのに対し、知財調停は、当事者間の合意の存在を根拠に、東京地方裁判所または大阪地方裁判所の事実上の専属管轄とされている。知的財産権部を有する裁判所の所在地、知的財産権部の裁判官が調停主任になることを考えると、その必要性は認めざるを得ない。また、地方在住など相当の理由を持つ当事者には、テレビ会議システムの利用が認められていることから、許容性もあると考えてよいであろう。

（ii）迅速性

すでに2（ii）で紹介したように、知財調停は、原則として3期日で終了することが予定されている。すなわち、第1回調停期日までに、両当事者は必要な主張書面および証拠を一括して提出しておき、第2回調停期日には、必要に応じて補充的な主張および証拠を提出するが、争点の議論に加えて、あるべき解決策の方向性を協議する。そして、第3回調停期日では、調停委員会が、調停案の提示、あるいは一定の助言や見解を表明して心証を開示し、両当事者が合意に至りそうであれば調停案を調整する。このような流れである。

確かに、調停期日を原則3期日と明言した点は、迅速な紛争解決へ向けた裁判所の意気込みを示すもの、と理解することができる。とは言え、現在、民事調停の期日は大体3回程度が一般的との指摘がある⁽³⁹⁾。また、各期

(38) 民事調停は、通常、土地管轄は相手方である被申立人の居住地を管轄する裁判所にあり、地方裁判所よりも簡易裁判所に申し立てるほうが一般的である。

(39) 簡易裁判所における調停を念頭に置いたものではあるが、公益財団法人170(170) 法と政治 71巻1号（2020年5月）

日の間隔も一般の民事調停事件と比べて特に短いということもない。⁽⁴⁰⁾ もちろん、事件の専門性・技術性を考慮すると、仮に一般の民事調停事件と同じペースで知財調停が完了するとすれば、迅速と言えるであろう。ただし、その場合にも、原則3期日を迅速性の柱としようということであれば、それには一考の余地があるように思われる。

(iii) 専門性

知財調停のための調停委員会は、調停主任を知的財産権部の裁判官、調停委員を知財事件の経験が豊富な弁護士・弁理士から選任する。それによって、専門性の面で訴訟と遜色のない手続の実現が可能になると予想され、また、当事者が知財調停の利用を検討するインセンティブにもなると期待できる。

技術的事項が問題となる事案では、知的財産権に関する事件のために東京地方裁判所および大阪地方裁判所に配属されている裁判所調査官（裁判所法57条2項、民訴法92条の8）も、知財調停に関与することが認められる。裁判所調査官は、調停主任の命に応じて、当該紛争についての心証

人日本調停協会連合会のウェブサイト（<https://www.choutei.jp/civilconciliation/merit/index.html>）を参照。2018年について見ると、簡易裁判所における調停が実施された場合、第3回調停期日までに80%以上の調停が何らかの理由で終局している。平成30年度司法統計年報民事・行政編第80表（<http://www.courts.go.jp/app/files/toukei/564/010564.pdf>）を参照。

(40) 杉浦・前掲注(17)7頁によれば、2018年度の平均審理期間は3.7か月とのことである。平成30年度司法統計年報民事・行政編第85表（www.courts.go.jp/app/files/toukei/569/010569.pdf）も参照。また、前掲注(39)に掲げた、日本調停協会連合会のウェブサイトに掲載された情報によれば、簡易裁判所の審理期間は約3か月とされている。立案関係者の示す期日間の日数を単純に合計した場合、知財調停にかかる期間は、一般の民事調停と同程度か、むしろそれより長くなる。

形成に必要な調査を行ったり法定の事務手続を行ったりすることになると予想される。法律上は専門委員も関与できるが（民調法22条，非訟法33条），上記（ii）の迅速性を確保しようとするならば，機動性に優れた裁判所調査官を活用するほうが望ましいであろう。

知的財産権に関する訴訟において，裁判官同様，裁判所内で職務を果たしている裁判所調査官を，知財調停においても利用可能とすることは，知財調停の専門性に対する信頼確保にも資するであろうと期待される。

（iv）非公開

知財調停は，その申立ての有無も含めて手続は非公開であり，利害関係のない第三者は記録の閲覧も認められない。この点は，一般の民事調停と変わらないが（民調法22条，同法38条，同法12条の6），知的財産権が独占権である以上，秘密保護の要請が通常に増して高いことは想像に難しくなく，知財調停の利用にも少なからず影響を与えるものと予想される。

とは言え，紛争の内容はともかく，申立ての有無を公開しないというところが，何を意味しているのかは，やや気になるところではある。例えば，知財調停の利用実績も非公開となると，知財調停そのものの評価ができず，よりよい運用へ向けた工夫を考えようにも議論のしようがない。知財調停の利用促進や民事調停に関する議論の活性化といった問題との兼ね合いは，⁽⁴¹⁾今後の課題として注目される。

（41） 前掲注（25）にて東京地方裁判所の状況に言及しなかったのは，東京地方裁判所事務局総務課広報係からは，本稿最終校正段階で回答をいただいたためである。2020年3月3日の回答によれば，東京地方裁判所知的財産権部には，知財調停の運用開始から2020年1月末日までに，著作権関係3件，商標権関係1件，合計4件の申立てがあり，回答日現在ではいずれも未決とのことであった。

(v) 経済性

知財調停は民事調停であるので、申立てにかかる手数料は一般の民事調停の場合に準じて算定される（民訴費法3条1項）。それ以外には、書類の送達に要する費用や証拠調べを行う費用がかかった場合に、それを負担する必要があるが、調停委員会の構成員の意見を聴いたり、裁判所調査官の関与を求めたりしても、特別な負担は課されない。

また、調停が不成立に終わり提訴することになった場合には、申立人がその旨の通知を受けてから2週間以内に同一内容の訴えを提起すれば、調停申立時に納付した手数料額は、訴え提起の手数料から控除される（民調法19条、民訴費法5条1項）。加えて、調停不成立から所定の期間内（6か月）以内に訴えを提起すれば、調停の申立てによる時効の完成猶予も維持される（民法147条1項）。これらは、民間型ADRの利用促進に関連して議論された問題でもある。それと比較すると、知財調停は、費用対効果のよい紛争解決ツールであると考えられる。

(vi) 実効性

民事調停は、当事者間の話し合いによって、条理にかなない紛争の実情に即した解決を目指す手続であり、両当事者の合意が調停成立の基礎にある。したがって、当事者は、成立した内容に、満足はしていないにしても納得はしており、任意で遵守されやすい。特に知財調停を利用する当事者は、紛争を知られることなく早期に解決したい、また、将来へ向けて相手方との関係を維持したいと考えている場合が多いので、任意での遵守がいっそ

京地方裁判所と大阪地方裁判所との意識や温度の差を暗に示しているとも理解し得る。極論ではあるが、“非公開”の解釈次第ではいずれかの対応の適切さが議論になる可能性もないとは言い切れないことから、裁判所のスタンスを可及的速やかに明らかにする必要があると思われる。

う期待できるであろう。なお、任意で遵守しない場合の保険となるのは、調停が成立すると作成され、判決と同一の効力を有する調停調書である（民調法16条、民訴法267条）。

4 事件の適性

知財調停を利用できる事件は、基本的には、知的財産権部に提訴できる事件と同様である。とは言え、あくまでも民事調停であることから、裁判所では、当事者の交渉中に生じた紛争のうち、争点が過度に複雑でない場合、交渉の過程で争点が特定されている場合、当事者双方が話し合いによる解決を希望している場合、営業秘密を漏洩させずにその返却のみを求めた⁽⁴²⁾場合などが、一般に知財調停に適した事案と考えられている。

また、同様の理由から、迅速な対応（例えば、相手方の製品の速やかな差止め）を求める場合、高額な損害賠償を請求する事案で争点が複数ある場合、事案が複雑であったり争点が多岐にわたっていたりする場合、相手方との信頼関係がすでに損なわれており話し合いによる解決が難しいと考えられる場合、争点の審理・判断に相当程度の時間を要すると予想される場合（例えば、相手方が特許権の無効を主張しているとき）などは、訴訟や仮処分手続による解決が望ましいとされている⁽⁴³⁾。

知財調停の手続開始は申立てによるが、知財調停が常に、当事者が訴訟に先立って自主的に申し立てた場合のみ実施されるのかについては、理論的には、民事調停のひとつとして、知的財産権訴訟を経由して知財調停に付される可能性も認められて然るべきではないか、と考える。大阪地方

(42) 知財調停に適していると裁判所が考えている具体的事案については、実務者説明会テキスト・3頁、同20頁、東京地方裁判所知的財産権部プラクティス委員会・前掲注（3）23頁以下。

(43) 実務者説明会テキスト・5頁以下、同20頁以下。

裁判所も、訴えが提起された知財事件について、知的財産権部の裁判官が
適当と認めるときは、職権で事件を知財調停に付することができるとして
⁽⁴⁴⁾
いる。

ただし、大阪地方裁判所によれば、その際に調停主任となるのは、当該
訴訟を担当した裁判官であり、付調停決定が取り消されて訴訟に戻る場合
⁽⁴⁵⁾
には、原則として従前の裁判官、すなわち調停主任を務めた裁判官が、審
理を担当するとされている。⁽⁴⁶⁾この点、知財調停不調後の訴えにかかる審理
は、調停主任を務めた裁判官が所属する部以外の部の裁判官が担当すると
されていることとの整合性・バランスが、問題となり得る。専門性や迅速
⁽⁴⁷⁾
性、訴訟経済の観点からは、一般に民事調停手続で期待されている、率直
な発言を、付調停決定が取り消された場合に、人的資源が特に限られてい
る知的財産権部において、事案をある程度理解している同一裁判官が再度
訴訟を担当することによって利用できれば、という発想にも一理ある。そ
の一方で、非公開、秘密保護の観点からは、たとえ訴訟が先行していたと
しても、調停期日における発言や提出書類の内容を記憶から完全に消し去

(44) ちなみに、東京地方裁判所においては、当事者が最初から訴訟ではなく
調停を申し立てた場合における利用を念頭に置いているようにも受け取
れる言動が見られた。その背景には、知財調停は、当事者に訴訟や仮処分
にはない特徴を有する紛争解決ツールを提供する司法サービスであるとい
う認識、また、申立先が調停部ではなく知的財産権部（2020年は民事第46
部。http://www.courts.go.jp/tokyo/saiban/l3/Vcms3_00000618.html。ちなみ
に、民事第40部によると、窓口は4つの知的財産権部が1年ごとに持ち回
りで担当しており、2019年は民事第40部であったとのことである）である
ことから、裁判所に持ち込む段階でどの手続を利用するか当事者が決めて
いるという無意識的な認識があるのかもしれない。実務者説明会テキスト・
4頁参照。

(45) 実務者説明会テキスト・31頁。

(46) 実務者説明会テキスト・31頁。

(47) 実務者説明会テキスト・10頁、同30頁以下。

ることが事実上不可能である以上、当事者が、訴訟に続いて調停手続も担当した裁判官が再度訴訟を担当することに、不安や抵抗を覚えても不思議ではないからである。

IV 結 語

以上においては、導入後間もない知財調停について紹介し、検討を加えてきた。

知財調停は、知的財産権に関する紛争を簡易・迅速に解決するために、現行法の枠内で実施される、訴訟、仮処分が続く新たな紛争解決ツールとして、導入された。特に法定された新しい枠組みの制度ではなく、法体系上は民事調停の一類型であり、実務上もその前提で実施されることから、手続の指針や特徴も一般的な民事調停と事実上重なっている部分が多い。ただし、知財調停については、知的財産権に関する紛争の特殊性である専門性・技術性の高さに起因する事情があり、それを考慮する必要があることを忘れてはならない。⁽⁴⁸⁾

知財調停の活用可能性を考えると、カギとなるのは、秘密保持のあり方ではないだろうか。企業秘密を取り返すことを目的とする紛争では、守秘義務は争点と直接関わっており、その意味で秘密保持の必要性は分かりやすい。しかし、その一方で、知的財産権は独占権であるので、例えば特

(48) なお、専門性・技術性の高い事案という意味では、建築関係事件や医事関係事件も類似しており、民事調停も活用されていることから、それらにおける運用も、参考に値すると思われる。確かに、裁判所の組織上、知的財産権に関する紛争には知的財産権部が設置されており、それに伴って調停手続の運用にも部分的に差異が生じてくるかもしれない。現段階においては、差異が生じるにしても、それは実務の便宜上置かれた専門部か、民事訴訟法に基づいて置かれた特別部か、という制度の運用主体の立場の違いから生じるもののようと思われる。

許権のように保護対象である情報自体はすでに公開されており、その利用に関わる紛争も知財調停の対象となり得る。そして、後者の場合には、直接の争点である特許権の対象の周囲に、明らかにされていないノウハウが存在し、それこそが当事者にとって最も重要で秘密保護の必要が高い、というケースも少なからず考えられるからである。そのような当事者にとって、罰則は事後的な対応に過ぎず、いったんノウハウが漏れてしてしまった以上、漏洩者に罰則を与えることにどれほどの意味があるのかは疑問である。それに鑑みると、どの範囲でどの程度まで秘密保持義務が遵守されるかが、知財調停の利用に大きく影響してくるものと予想される。

知財調停の導入を契機に、日本知的財産仲裁センターにおける調停が活発に利用されるようになれば、それは、一般的に、民間型ADRとしての調停から司法機関による調停へという流れが、様々な種類の事案について市民に馴染み深いものになっていく兆候、と理解し評価することもできる。そのような状況になる場合、知財調停は、民間型ADRの活性化にとって好ましい影響を与える存在となる。

それでは、今後、仮に、知財調停は積極的に活用され、日本知的財産仲裁センターにおける調停の利用は相変わらず伸び悩んだ場合はどうか。その場合に、知財調停の導入が、民間型ADRの活性化を妨げている、と理解することには無理があるように思われる。これは、詰まるところ、民事調停と民間型ADRの利用件数の差が縮まらない、というADR法の効果に対する問題と、基本的には同じではないかと思われる。

ただし、すでに述べた知的財産権に関する調停における秘密保護の重要性は、日本知的財産仲裁センターの調停の活用との関係でも、知財調停と同様に当てはまる。よって、日本知的財産調停センターも、何らかの拘束力のある強力な秘密保持義務を課する手立てを講じ、かつ、その存在を利用者に示すことによって、活用可能性が開かれるのではないかと考えられ

る。

確かに、知財調停の活用可能性は未知数であり、今後一定期間、運用や利用の状況を継続的に観察・分析して初めて、評価が可能になる。しかし、司法機関による調停としての知財調停は、大した議論や反対意見もなく運用開始に至り、しかもそうなることはある程度予想されていた。このように司法機関による調停が定着しておりその手続にも親和的な日本において、国内事件の解決に民間型ADRとしての調停の利用促進を目指すのであれば、司法機関による調停のほうが頻用される理由や背景を、より多角的に考察していく必要があると考えられる。各種調停法併存期もちろんであるが、すでに現行民事調停法が制定されてからの期間のほうが長い⁽⁴⁹⁾。よって、現在もなお司法機関による調停が他国に比べて頻用されている根拠を、各種調停法立法当時の法制度や法観念のみから解明することは難しく、十分な成果が望めるとも思われない。そのような観点から民事調停の法規と実務をあらためて根本的に考察し、従来の分析を補足して、進む道を検討する必要があるだろう。国内事件について日本が調停をどのように評価し、どのような形で運用していくかを考えることは、決して、国際的な趨勢に反することにはならない。国際調停は国境を跨いだ事件を前提とするものであり、仮に国内事件で司法機関の関与する調停を尊重するとしても、そ

(49) 日本で最初の近代的調停法は借地借家調停法（大正11年法律第41号）とされており、その施行は1922年10月1日であった。第二次世界大戦後にそれらを統合する形で制定された民事調停法（昭和26年法律第222号）は、1951年10月1日に施行されており、すでに各種調停法の2倍以上の期間、利用され続けている。日本の近代調停法の歴史を概括的かつ包括的に紹介している文献として、例えば、石川明／梶村太一編『注解 民事調停法〔民事調停規則〕〔改訂〕』（青林書院、1993）6頁以下〔石川明＝大内義三〕、川嶋四郎「日本における調停過程への一視角—新しい『和の精神』による調停を求めて」熊本法学145号123頁以下（2019）、特に128頁以下。

れと国際調停に消極的であることとは結びつかないからである。どこかの国がそうだから、国際的にそういう傾向だから、という理由のみに基づいて、純然たる国内事件に関する制度や運用をそれに合わせたものに変更することは、必須であろうか。そうすることが民事手続法の世界レベルでの調和であり、民事手続法のグローバル化である、と考えることは、やや浅慮と言わざるを得ないように思われる。

Die gerichtsverbundene Mediation von Streitigkeiten über geistiges Eigentum in Japan

Motoko YOSHIDA

Am 1. Oktober 2019 wurde in Japan offiziell ein System zur Beilegung von Streitigkeiten über geistiges Eigentum durch gerichtsverbundene Mediation eingeführt. Gemäß der japanischen ZPO sind bei einem Streit um die Rechte des geistigen Eigentums ausschließlich die Sonderabteilungen der bestimmten Gerichte zuständig. Der Zweck des neuen Systems ist es, die Gelegenheit zu schaffen, einen Streit in diesen Bereich mit der gerichtsverbundenen Mediation gütlich und schnell zu lösen. Die Verfahren werden als praktische Maßnahmen ohne gesetzliche Gründe durchgeführt.

In Japan sind Gerichte traditionell die Hauptinstitution der Mediation, und Gesetze und Praktiken wurden in den letzten Jahren entwickelt, um ADR bei den privaten Institutionen zu fördern. Das neue System für Streitigkeiten über Rechte des geistigen Eigentums widerspricht jedoch der üblichen Entwicklungsordnung: es erweiterte die Durchführungsstelle von privaten Institutionen zu Gerichten. Das entspricht dem Schritt in den USA und den EU-Mitgliedstaaten. In diesem Sinne könnte man analysieren, dass sich die japanische Mediation beginnt nach internationalen Standards zu entwickeln.

Das neue System deckt jedoch inländische Ereignisse ab. Es ist nicht notwendig, die Mediation inländischer Fälle mit der internationalen Mediation bei grenzüberschreitenden Streitigkeiten über geistiges Eigentum zu vergleichen. Jedes Vermittlungssystem sollte nicht unbedingt aus dem gleichen Blickwinkel bewertet werden.

Es gibt vernünftige Gründe für den aktiven Einsatz der gerichtsverbundenen Mediation in Japan, wie etwa Vertrauen in das Gericht und die Wirkung des Verfahrens. Bei Streitigkeiten über geistiges Eigentum ist die Vertraulichkeit einer der Kernpunkte. Die Entscheidung, welchen Institutionen und Verfahren vertraut wird und welche genutzt werden, hängt

von der Geschichte, dem Denken und dem Werturteil jedes Bürgers ab. Dieser Hintergrund kann nicht vollständig durch das Gesetz kontrolliert werden. Mit der Durchführung der Mediation geistigen Eigentums verhält es sich ähnlich. Da es ausschließlich zur Lösung der inländischen Fälle dient, sollte es auch weiterhin von dem Standpunkt beobachtet und analysiert werden, ob es angemessen ist oder nicht.

論
説